

**世界経済の分極化を回避するための日中協力**

中尾武彦 みずほ総合研究所理事長

**第16回東京—北京フォーラム（言論NPO・中国外文局主催）****経済分科会（分極化する世界経済の行き方と日中両国の立ち位置）での発言**

2020年12月1日 東京・ロイヤルパークホテル

**1. 挨拶**

- 関係者の大きな努力で、16回目となる日本と中国の間の幅広い対話が実現することを心より歓迎したい。
- ちょうど、日本では本年9月に菅新政権が発足し、中国では来年から新たな5カ年計画（第14次5カ年計画）が始まり、米国ではバイデン氏が来年1月に大統領に就任するこの時期は、率直な意見交換をするよいタイミングだ。
- 自分は2013年4月から2020年1月までアジア開発銀行総裁（ADB）を務めたが、中国には16回出張した。ADBから中国への環境や気候変動などのプロジェクトに関する融資、ADBとアジアインフラ投資銀行（AIIB）との協力関係、中国の開発上の課題などについて、このフォーラムにも参加している楼繼偉氏ら歴代財務部長を含む高官と率直な意見を交わしてきた。
- 今回は残念ながらオンラインで結ぶ会議となるが、遠くない将来にコロナ禍が終息してフェース・ツー・フェースの集まりが持てることを期待している。

**2. 世界経済は分極化させてはならない**

- このセッションの議題は、「分極化する世界経済の行き方と日中両国の立ち位置」だが、そもそも世界経済は分極化していると決めつけるべきではない。
- 確かに、ハイパー・グローバル化とも呼ばれる無制限のグローバル化には修正の動きがあるが、だからと言って、世界経済の分極化がそのまま進むわけではなく、また、それを許すべきでもない。
- グローバリゼーションと技術革新は、世界経済を発展させ、途上国の多くで絶対的貧困の削減に貢献したが、各国において所得格差を拡大した面がある。また、コロナ禍以前から、各国の安全保障への考慮、他国への知的所有権や技術の流出への懸念、サプライチェーンが毀損した時への備えなどの観点から生産拠点の国内への回帰や、生産国の分散などは進みつつあった。
- コロナ禍は、医薬品や医療用装備の国内での確保、国境における感染症対策などが必要であるとの認識を高めたかもしれない。
- したがって、市場や技術の動きにただ任せるだけではなく、各国国民が納得するようなグローバル化の構築に向けて、一定の修正は必要だろう。
- しかし、グローバル化、サプライチェーンによる結びつき、さらには、人の交流や技術、金融を通じた協力は、世界経済、そして人類社会を発展させてきた最も

重要な要素であり、それを維持、強化していくことはどの国にとっても利益となるというベースラインを忘れてはならない。

### 3. 中国の発展の姿

- ADB として 2020 年 1 月に戦後のアジアの発展を、政府と市場の役割、産業転換、技術、貯蓄・投資、対外政策、教育や保健への投資、所得格差、ジェンダー、環境問題など 15 の分野から振り返る Asia's Journey to Prosperity を刊行した。
- この本でも明らかにしたように、中国の世界史的にも顕著な、急速な発展は、改革開放以降の市場志向の政策、貿易や対内直接投資の重視、技術や知識の外国との交流によって促進されてきた。
- 2001 年の WTO 加盟以降は、中国は世界のグローバル・バリュー・チェーンのいわば中心となり、経済成長を加速させてきた。また、中国は、米国や日本ほかとの教育、研究、ビジネスの結びつきを深めつつ、自身の技術力を高めてきた。
- 本年 10 月に開催された 5 中全会（中国共産党第 19 期中央委員会第 5 回全体会議）では第 14 次 5 年計画と 2035 年長期目標制定に関する「建議」が採択され、そのなかで国内と国際の「双循環」による内需主導型経済、自立したイノベーションの推進を挙げている<sup>1</sup>。
- 実際は、内需主導は既に進展している。世界金融危機前には経常収支の黒字は GDP の 10%にまで及んだが、最近ではほぼバランスしており、積極的な投資や旺盛な消費が中国経済を発展させてきた。
- 上記の「建議」では、再分配メカニズムの改善により都市と地方などの格差解消に取り組む「共同富裕」、グリーン・低炭素型発展の促進、高レベルの対外開放の推進、「一帯一路」に関する国際的な慣例と債務の持続可能性原則に基づく融資、なども盛り込まれており、高く評価できる。
- 一方、中国が国家主導で技術や産業の発展を図る姿勢を強めることは、市場主導がもたらしてきた経済発展を阻害する可能性があるし、各国との間で公正な競争条件をゆがめるものとして摩擦を生む可能性がある。

### 4. 世界経済の分極化の回避のために日中両国にできること

- それでは、いま世界経済の分極化を回避するために、日中両国にできること、なすべきことは何か。
- 日本は、明治の近代化、第 2 次世界大戦後の高度成長により、アジアに発展のモデルを示してきた。戦前の軍国主義と拡張主義がアジアの諸国、自国に極めて大きな被害をもたらしたことの反省に立って、戦後は貿易、投資、技術の移転、ODA などを通じてアジアに協力してきた。それは日本の発展と平和にも資するものであった。
- 中国に対しても、1978 年の日中平和友好条約以降の累次の円借款供与、貿易、直接投資、そのほかのビジネス界の協力が中国の発展に大きく寄与した。
- いまも日本のアジアに平和的に協力していくという姿勢に変わりはないが、これからは日本自身が発展するアジア経済との結びつきによって、成長を助けられる立場だ。

---

<sup>1</sup> 玉井芳野・佐藤直昭「中国五カ年計画と長期目標の概要－2035 年までの持続的成長に向けイノベーション強化」みずほ総合研究所『みずほインサイト』（2020 年 11 月 13 日）

もちろん、日本自身が活力を高める努力をしなければならない。

- 日本と中国は、今後もアジア、世界経済のなかで、ウィン・ウインの協力関係が強化されることを目指す必要がある。先日合意された RCEP(東アジア地域包括的経済連携)は、日中がともにアジアの広域の自由貿易体制を進めていく意思の証となる。
- 両国の間では、多国間自由貿易体制の推進、さまざまなビジネス分野での協力、日中金融協力、高齢化への対応、高等教育における交流、グローバルなルールやスタンダードの構築、世界的な課題である気候変動や SDGs (持続的な開発目標) への取り組み、途上国への支援など、協力を強化できる分野が多くある。
- 中国はもともと科学技術や文芸、制度構築にすぐれた世界的な帝国であった。漢字から諸制度、儒教や漢詩まで、日本人が尊敬してきた国でもある。いまの中国も、もはや中国自身がしばしば言うような途上国ではなく、経済、産業、金融、技術、軍事、文化、いずれの面でも世界に大きな影響力を持つ大国であることを認識してほしい。
- 中国は、19 世紀半ば以降、諸外国から圧力を受けてきた歴史にリゼントメントを感じることがあるのは理解できる。しかし、急いで世界に存在感を示そうとするのではなく、既に大きな存在感を持っているという前提に立って、できるだけおおらかな、穏やかな姿勢をとり続けてほしい。それによって、中国はますます尊敬され、影響力も持つようになる。外から見ると、いまの中国はあたかも「中原に覇を競う」姿勢をとっているように見えてしまう。
- 私は、既存の大国と勃興する大国が紛争に至るという「トゥキディデスの罠」の考え方を現代に適用することには大きな疑問を持っている。我々は、もはや人種差別、帝国主義、植民地化、ブロック経済を追求している世界に生きているのではない。各国間の通商、交流、協力によって多くのことを成し遂げ、各国の国民の生活をよくすることができること、逆に紛争が誰にも利益をもたらさず、大きな悲劇につながることを知っている。
- 悲劇に至った歴史を繰り返す必要はない。既存の覇権国である米国との対立も必然ではない。日米の経済摩擦の歴史から見ても、米国はライバルの出現に対抗しようとする面があるし、常に正しいことを言っているわけでもない。自国が正しいという立場に立って、相手を批判することも多い。しかし、歴史的にみると、おおむねフェアで、オープンであり、世界の安定に貢献してきたと言えるのではないか。
- 中国ができるだけ穏やかな政策や姿勢をとることは、米国の姿勢にもよい影響をもたらし、アジア、そして世界の安定に資するだろう。
- 日本は、中国との間で文字に残された歴史だけでも 2000 年にわたる交流を持ち、米国とも強い関係にある。日中は協調的な世界システムの維持発展とともに努力していくことができる。